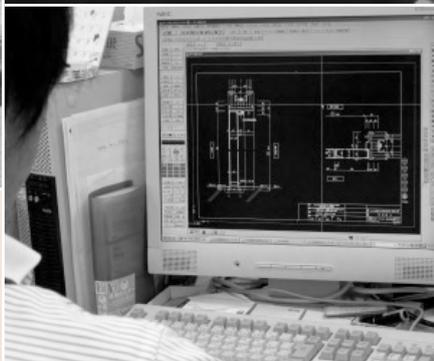


2008年・秋号

CONTENTS

特別寄稿	2
株式会社 教育施設研究所 専務取締役 木村 直	
ハイライト	4-6
ドア分科会・設計問題 WG 『建具工事推奨納まり図』まとまる	
トピックス	7
・防火設備に関する定期調査報告制度の 見直しを検討!! ～第1回定期報告制度等ワーキンググループ の協議内容～	
シリーズⅢ	8
第1回「安全・安心なまちづくり」 ・東京大学工学部都市工学科 教授 小出 治	
NEWS	2-3
・東田副会長が国土交通大臣表彰を受賞 ・JSDA仕様「ドアB種」5タイプの型式承認 申請を受付中!～UR都市機構対応の防犯ドア～ ・業務委員会研修会を実施	
新会員紹介	9
データ	9



(左下) 業務委員会による研修の様子
(右下) CADによる納まり図作成の様子

特別寄稿

校舎が変わる

株式会社 教育施設研究所
専務取締役

木村 直



明治以来、欧米先進国に比べて遅れていた日本を世界の一流国に仲間入りできるまでに育て上げるには、各種分野に於いて、いろいろな人々の大変な努力があった。

その中で、特に重要な役を果たしたのは、教育であると思う。より良い教育を行う基本は、優秀な教師を育てるということはもちろんであるが、それと同時に教育し易い場、優れた校舎を提供することも大切である。

明治から戦前までは、多くの生徒を出来るだけ効率的に教育し易い校舎が造られた。それは、木造二階、一文字型の細長い建物の北廊下の南側に、ハーモニカの口のように教室が、整然と並んでいる無味乾燥な建物でした。

戦後、これらの木造校舎が老朽化し、また、中学が義務教育化したことで、校舎の増改築が各地で行われたが、これは木造が鉄筋コンクリートに変わっただけの、それ以前と同じ形のものが殆どであった。しかし、近年校舎が大きく変わってきたことに、お気づきの方も居られることと思う。

中国、インドのような近年急成長してきている国々と、日本が互角にこれからも係わっていくためには、これまでのような追い越せ追い抜け型の発想でなく、真に新しい創造力を身に付けることが大切である。

この創造力を身に付けるためには、これまでの画一的な教育だけでなく、子供一人ひとりの能力、個性を尊重した多様な教育が必要である。

その様なことから、校舎も、多様な教育が行える様、多目的スペース等を備えた、いろいろな形の校舎が建てられている。

また、多様な教育と共に、地域の文化センターとしての学校開放と、防災や防犯など生徒の安全性は、今、学校施設にとって、大きな課題である。

NEWS

東田副会長が国土交通大臣表彰を受賞

当協会の副会長である東田誠之氏（田中サッシュ工業（株）代表取締役）が、平成20年建設事業関係功労者国土交通大臣表彰を受賞しました。

表彰理由としては、永年にわたる優れたドア製品の供給によって建設業界に貢献され、業界団体の役員としても業界健全化のための活動に寄与されてこられたというものです。

表彰式は、平成20年7月10日（木）に国土交通省で執り行われ、247名・5団体が表彰を受けました。



JSDA 仕様防犯ドア「ドアB種」 5タイプの型式承認申請を受付中！ ～UR都市機構対応の防犯ドア～

防犯性能の高いシャッター・ドア等自主管理委員会（以下、自主管理委員会）では、さる6月27日、ビル・マンションなど中高層建物の出入り口に使用される当協会仕様の「ドアB種」5タイプ（以下、協会仕様ドア（※））について侵入抵抗性試験を実施し、防犯性能の高い建物部品としての性能を有することが確認されました。

「ドアB種」としては、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）向け物件など面付錠を使用した鋼製軽量ドアの対応には、今回追加した「DB6-B」が必要となります。また、タワー型など内廊下タイプのマンショ

ン等で、内開き仕様の鋼製軽量ドアの場合、「DB6-A」または「DB7-A」が必要となります。

今後、会員各社がこの「協会仕様ドア」を取り扱う場合、協会に対して新たに型式承認の申請を行い、同ドアと同一構造であるという自主管理委員会の承認が必要となります。さらに、使用登録申請書を協会に提出し、自主評定マークの使用許可書を受け取ってはじめて「協会仕様ドア」の製造および販売が可能となります。

第1回目の型式承認申請の受付は9月10日に締め切りでしたが、第2回目以降は毎月10日が締め切り日となっています。不明な点につきましては協会までお問い合わせください。

なお、当協会仕様の「ドアB種」は、今回の5タイプが加わり、鋼製重量ドアが全6タイプ、鋼製軽量ドアが全16タイプに拡大しました。

(※)

	型名	商品名	構造仕様	備考
鋼製重量ドア	DB18	鋼製重量ドア： 片開き、袖FIX型	両面1.6mm鋼板溶 接構造枠ドア	主錠：面付錠（標準デットボルト） 補助錠：面付錠（鎌デットボルト）
鋼製軽量ドア	DB19	鋼製軽量ドア： 片開き、袖FIX型	両面0.6mm鋼板張 り接着構造ドア	錠前：面付錠（標準デットボルト）
	DB6-B	鋼製軽量ドア： 片開き型	両面0.6mm鋼板張 り接着構造ドア	錠前：面付錠（標準デットボルト）
	DB6-A	鋼製軽量ドア： 片開き〈内開き〉型	両面0.6mm鋼板張 り接着構造ドア	錠前：標準デットボルト錠
	DB7-A	鋼製軽量ドア： 片開き〈内開き〉型	両面0.6mm鋼板張 り接着構造ドア	錠前：鎌デットボルト錠

業務委員会研修会を開催

まだ残暑厳しい9月12日、今年の『業務委員会研修会』を、「シャッター130年のあゆみを考察し歴史的建造物でのシャッター・ドアの現状と保存のあり方を考える」をテーマに開催しました。

場所は横浜にある神奈川県立歴史博物館（旧横浜正金銀行本店本館）。日本近代建築の曙を象徴する妻木頼黄氏の設計によるもので、明治期の近代洋風建築を代表する建物として、国の重要文化財に指定されています。

今回、同博物館に保存されている日本に初めて輸入されたイギリスのクラーク・バーネット社製のシャッターと、今なお現役で活躍する大正期の国産・大野社製のシャッターを、同館学芸員丹治氏の案内で見学。当時の技術水準の高さと、100年を経ても作動可能としている機能と保存状態の良さに一同感動しました。

ドアにおいても、地下金庫室扉等の技術水準の高さと保存状態の良さに一同感心しきり。私たちシャッター・ドアに関わる者として、このような歴史的建造物に保存されているシャッター・ドアの動態保存に向けたJSDA全体としての取り組みこそ、公益法人化をめざすJSDAの社会的役割であることを強く感じた次第です。

今後、業務委員会としても、同館のシャッターの保存と保守点検について、重要な課題として取り組んで行くことを確認し、有意義な研修会は終了しました。



▲丹治学芸員の説明に耳を傾ける
業務委員会のメンバー



▲2階の窓に設置されている
大野社製のシャッター



▲南中通りに面した地階の窓に設置され
ているバーネット社製のシャッター

ドア分科会・設計問題 WG

『建具工事推奨納まり図』 まとまる

2006 年から着手

このほど、ドア分科会・設計問題ワーキンググループ（以下、WG）が検討を進めてきた、ドア図面の JSDA モデルともいえる『建具工事推奨納まり図』がまとまった。

ドアの設計図問題はこれまで、元請けの低価格受注によるコストダウンの取り組みなどから、本来、元請けが作成すべき施工図をドアメーカーが作らされたり、作図した図面に度重なる訂正を強いられるなど、ドアメーカーにとって深刻な問題が発生していた。

ドア分科会では、2006 年、この実態の把握と対策を検討するため、分科会の中に設計問題 WG（グループリーダー水谷 正之〈田中サッシュ工業(株)〉）を設置し、各社の図面の持ち寄りによる実態把握や、訂正回数の状況を調べるアンケート調査などを行ってきた。

その状況から、ドアメーカー側の作図範囲を規定した標準的な納まり図を作成することが最善の策になるという結論となり、今回の形に最終的にまとめられた。また、この間にも事前版が出来上がった段階で、各社で元請けとの折衝に使用して効果を確認してきた。その成果は、早くも表れてきていた。



随時閉鎖式防火戸

事前版の使用で、訂正回数が減少

ドアメーカーは、元請けの建築図面・施工図をもとに製作図を作成するのが本来の姿だが、その形態が崩れ、メーカー側で施工図まで作成するといった無理な状態が拡大していった。こうしたことも原因となり、近年、元請けに提出した図面に対する訂正もしくは再作図の回数が増える一方になっていた。訂正箇所も、本来、メーカーが担当する製作図の範疇ではない施工図に関するものが多くを占めた。グラフはドア分科会・設計問題 WG がメーカー各社に「訂正及び再作図の回数」についてアンケート調査したものである。調査結果によると 2001 年頃から増え始め、それでも当時は 2 回程度であったものが、2006 年には 4.15 回と倍以上に増えたことになる。

その後、一転して下降を辿るが、これが、今回完成した『建具工事推奨納まり図』の事前版を各メーカーが使用し、元請けにもその主旨が徐々に理解されるようになってきたことの成果であると思われる。

2008 年には 2.89 回となり、さらに進展が見られる。



これまでの経緯

ここ数年、元請けにおいて建築図・施工図はほとんどが未完成の状態であり、それを埋めるのも、結果として、メーカーの役割になっていた。

「ドアの製作とは何も関係ない床防水や天井の仕上げ書き込みなど、こうした範囲が年々拡大していき、最悪の時期には製作図の範囲が10%、残り90%は施工図だった」(ドア分科会)という。

そして、前ページのグラフのように訂正回数も、2006年までは年々増えてきたが、訂正箇所はドアの製作図の範囲ではなく、むしろその周囲の施工図に係わるものがほとんどだったという。作図の範囲が広がれば広がるほどリス

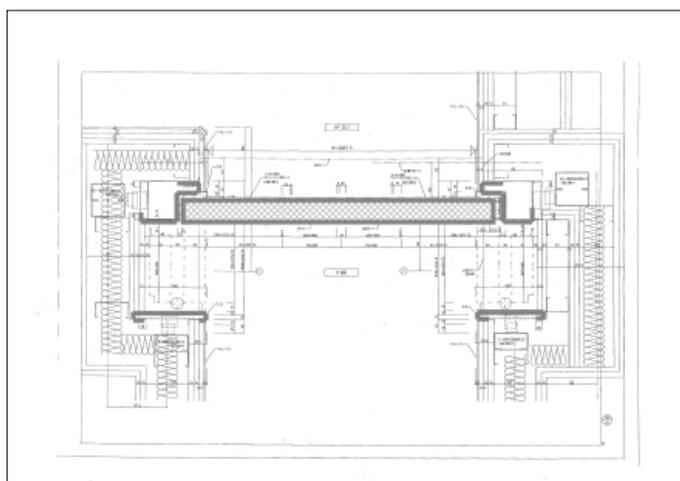
クは拡大し、訂正回数が増えるというのも当然の帰結といえる。

当初、こうした事態が発生している各メーカー個々の問題と把握していたが、ドア分科会でのこの話題が出されると、各社ともまったく事情は同じであることが明らかになった。

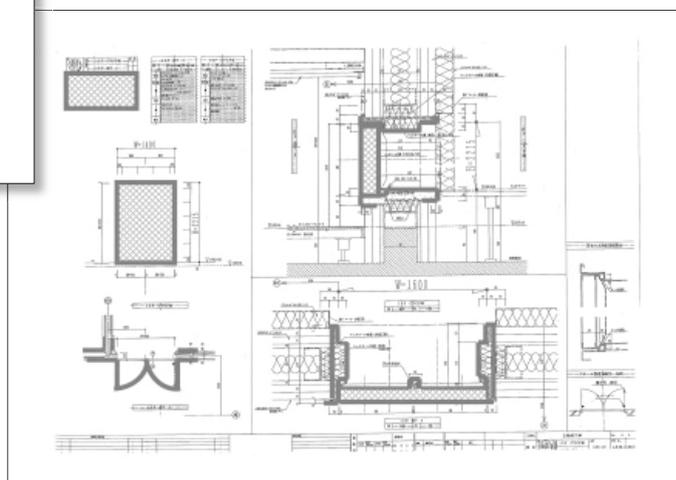
2006年、このことをキッカケとして、ドア分科会に設計問題WGがスタートした。



耐熱ガラス入り特定防火設備



※太線の部分が、本来、ドアメーカーが担当する製作図の範囲。
それ以外の施工図もドアメーカーが作成してきた。



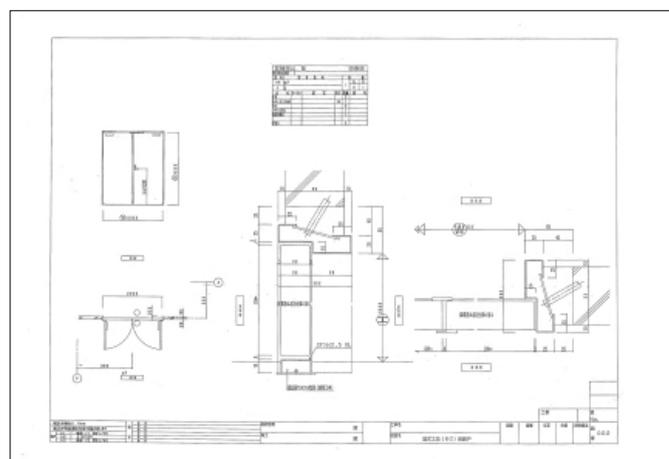
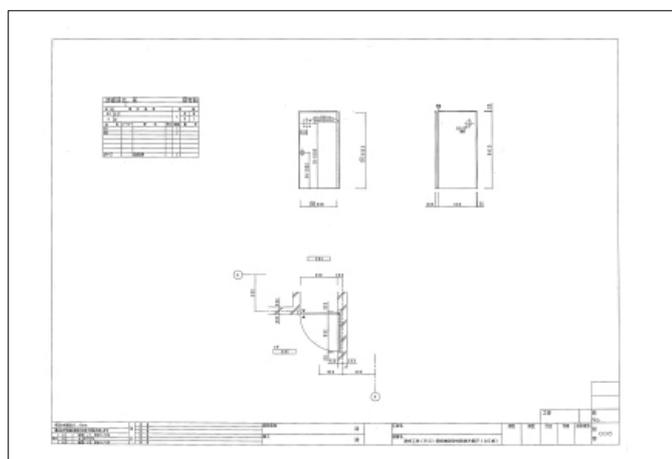
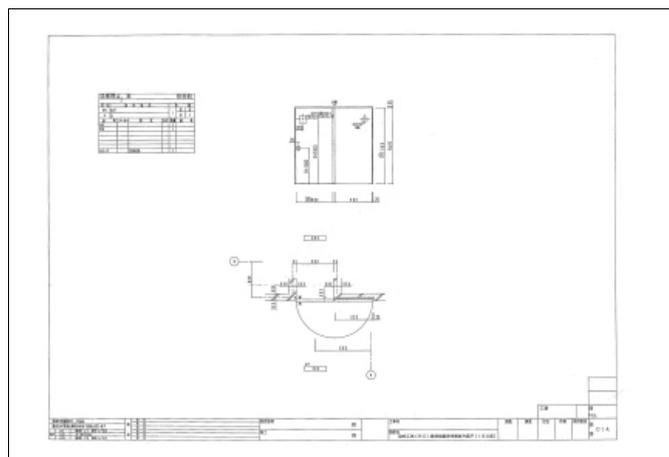


CADによる納まり図作成の様子

『建具工事推奨納まり図』の概要

この度、まとめた『建具工事推奨納まり図』は、A4ヨコサイズで、表紙を入れて30ページで構成されている。内容は、「総則」「運用」「防火扉の定義」等で始まり、「共通仕様書（鋼製建具）（鋼製軽量建具）（ステンレス建具）」、

「技術解説資料（遮音扉）（気密扉）（水密扉）」、そして、各タイプの推奨納まり図が19ページに亘り紹介されている。近く、協会会員向けに配布される予定である。



○申し込みについて：協会までお問い合わせください

防火設備に関する定期調査報告制度の見直しを検討！！

～第 1 回定期報告制度等ワーキンググループの協議内容～

国土交通省の諮問機関である社会資本整備審議会建築分科会の建築物等事故・災害対策部会の第 1 回定期報告制度等ワーキンググループ（以下、定期報告制度等 WG）が、さる 9 月 2 日、東京・霞ヶ関の中央合同庁舎 2 号館会議室において開催された。

定期報告制度等 WG は、2006 年 6 月のエレベータ事故や 2007 年 5 月のコースター事故をはじめとする建築物等に関する事故や不具合等を踏まえ、2008 年 2 月に取りまとめられた『昇降機、遊戯施設の安全確保について』「とりまとめ」にある「早急に講ずべき施策」のうち、①定期調査・検査資格者の講習制度の見直し、②資格者の資格取得と喪失に関する手続きの明確化、③維持保全計画等の作成の指針等について、具体的な内容を検討するために設置されたもの。

当日は、主査である辻本誠東京理科大学教授をはじめとする 8 名の委員と国土省、および関係者が参加して、

- 1) 定期報告制度等 WG における検討事項
 - 2) 既存の登録講習の講習内容等の見直し
 - 特殊建築物
 - 昇降機
 - 建築設備
 - 各修了考査
 - 3) 防火設備であるシャッター等の実態等
 - 特殊建築物等に設置および点検が行われている防火シャッター等の実数
 - 定期調査報告制度の必要性
 - 防火シャッター・ドアの保守点検基準および保守点検専門技術者
 - 4) 質疑応答
 - 5) 今後の審議内容の確認
- の各事項について議論が行われた。

今年 4 月に改正された建築基準法第 12 条では、特殊建築物（※）における定期報告制度として、防火設備の閉鎖または作動状況の確認と、防火設備の閉鎖速度、閉鎖に伴う運動エネルギーの測定 の 2 点が、建築物等事故・災害対策部会での議論を経て見直されることとなった。

今回の定期報告制度等 WG において、防火設備に係る定期調査について行われた議論としては、建築基準法第 12 条で定められている調査方法と当協会の点検基準の相違点、点検に伴う閉鎖動作の信頼性、建築設備と防火設備の検査基準の比較等について、などであった。

今後、定期報告制度等 WG では年内にまとめる方向で検討を行い、その内容に基づいた施策の具体化に取り組むとしている。

防火設備の機能の高度化・複雑化に伴い、専門の資格者による詳細な点検を行う定期調査報告制度の実現に向け、定期報告制度等 WG での具体的な議論の進展が期待される。

■社会資本整備審議会 建築物等事故・災害対策部会

「第 1 回定期報告制度等ワーキンググループ」出席者

〈委員〉

辻本 誠 (主査)	東京理科大学 工学部 教授
池田 育夫	森ビル(株) プロパティマネジメント事業本部 ビル管理部長
上野 耕平	三和シャッター工業(株) 執行役員 開発技術部長
金田 宏	(株)花やしき 取締役
杉山 義孝	(財)日本建築防災協会 専務理事
野々山 光邦	(社)建築・設備維持保全推進協会 事業開発部長
萩中 弘行	(社)日本エレベータ協会 専務理事
羽生 利夫	(財)日本建築設備・昇降機センター 常務理事

〈事務局〉

井上 俊之	国土交通省 住宅局 建築指導課長
杉藤 崇	国土交通省 住宅局 建築指導課 建築物防災対策室長
阿部 一臣	国土交通省 住宅局 建築指導課 建築物防災対策室 課長補佐
河野 守	国土交通省 国土技術政策総合研究所 建築研究部 建築品質研究官

〈オブザーバー〉

益子 隆雄	文化シャッター(株) 保守・点検事業推進室長
池田 博文	(財)日本建築防災協会 業務部長

※特殊建築物とは、多くの人が利用する一定規模以上の劇場、映画館、公会堂、集会場、病院、診療所、旅館、ホテル、共同住宅、学校、体育館、博物館、百貨店、マーケット、事務所が対象となる。ただし、各地域を管轄する特定行政庁により対象となる詳細は異なる。

安全・安心なまちづくり

東京大学工学部都市工学科
教授 小出 治



1. はじめに

「安全・安心なまちづくり」という言葉が使われはじめてから、暫く経つようだ。言葉自体は平易であり受けいれやすいためか多くのところで耳にする。しかし、その言葉にかける思いは人それぞれによってやや異なる。従来の「防犯活動」との違いがあるのか。また、従来の言葉の意味以上の状況の変化があるのか、興味深いところである。広く都市計画の分野で「安全・安心」の用例は平成6年の「建設白書」に小見だしとして使われているが用語の記述は本文中にはない。特に使用が顕著になるのは、阪神・淡路大震災（平成7年）以降であるとし、「震災に強いまちづくり構想」のなかで「生活者重視の原点は安全と安心」と記述されているとされている（※1）。当時、安全と安心はどう違うのかが様々議論されたように記憶しているが、安全が安全基準のように明確な判断が下せるような対象のはっきりしたものに使うのに対して、安心は社会全体、生活全体の不安を払拭するものと捉えられていたようだ。耐震性や耐火性は明確な技術的評価が可能であり、対策も明確であるのに対して、安心は社会の仕組み（の変革）への呼びかけとして使われたのではないか。神戸市は震災直後から復興と防災を目指し「安全都市づくり」を推進し（※2）、その中では「安心」という言葉が多く使われ、生活圈単位で防災と福祉が取り上げられ、後に防犯が加わっている。この震災復興では、物的な再建、特に道路など公的施設の復興が課題ではなく、中小の商店街や中小企業の復興、とりわけ高齢者を中心とした人の生活再建（住宅を含む）が中心的な問題であった。生活再建は決して生活施設の再建ではなく、「地域コミュニティ」の再建であった。

2. 防犯と安全・安心まちづくり

阪神・淡路大震災を契機にして都市計画、まちづくり分野に「安心」という言葉が登場した事を背景に防犯の分野にも出現するようになる。その嚆矢となるのが、建設省（当時）と警察庁の合同による「安全・安心まちづくり研究会」（平成9年）であり（※3）、その成果は「安全・安

心まちづくり推進要綱」（平成12年）として制定されている。その後、この要綱に基づき、大阪府による「安全・安心まちづくり条例」（平成14年）をはじめとし、東京都など多くの県レベルの条例が制定されていった。

この流れの当初は、安心の用語は十分吟味されずに使用されており、むしろ「まちづくり」という用語を防犯の分野に持ち込むことに主眼がおかれ、「防犯まちづくり」と言った方が正確である。安全・安心まちづくり推進要綱によれば、「安全・安心まちづくり」とは、道路、公園等の公共施設や住居の構造、設備、配置等について、犯罪防止に配慮した環境設計を行うことにより、犯罪被害に遭いにくいまちづくりを推進し、もって、国民が安全に、安心して暮らせる地域社会とするための取組みのことをいうとなっており、従来の防犯活動とはやや趣の異なるものとなっている。

この中で新しく出現した用語が「環境設計」というものであり、「防犯まちづくり」の根幹をなすものであった。従来の警察中心になされた警察や町会のパトロールとはことなり、都市施設、住宅の防犯性能を向上させようというものである。環境設計とはCPTED（Crime Prevention Through the Environmental Design）を中心とした欧米の対策を日本的にアレンジしたものであった。基本的には「まちを見守る人の眼」を生かす設計を施すことであり、住宅団地の再生で培われたオスカー・ニューマンの「守りやすい住空間」の流れをくむものである（※4）。この成果として、建設省による「共同住宅の設計指針」（平成10年）「戸建て住宅の設計指針」（※5）となり、その基本建物部品の認定が急がれ平成15年「防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」を設置し、試験を行い合格品に「CPマーク」を付け販売することにした。また、民間の共同住宅業界からは「防犯優良マンション」の認定が行われはじめ（※6）、現在は全国で統一的に認定が行える仕組みが準備されている。現在は、基本的には開口部（入り口、窓など）をCP部品でカバーしているか否かで評価をしており、地域的に基準がやや異なるものとなっている。（続く）

※1 児玉桂子・小出治 「安全・安心のまちづくり」ぎょうせい

※2 兵庫県 「阪神・淡路大震災復興誌」第2巻

※3 安全・安心まちづくり研究会 「安全・安心まちづくりハンドブック」ぎょうせい

※4 O.Newman 「Defensible Space」Macmillan

※5 「住宅の防犯性向上に関する調査報告書」（平成15年6月）（財）ベターリビング

※6 広島県（平成11年9月）の民間業界の認定にはじまり、大阪府（平成13年）で大きな反響を得る。その後東京都など11都道県で制定された。

新会員紹介

新たに2社の入会があり、9月26日時点での会員数が202社となりました。

光洋シャッター工業（第二種会員）

代表取締役 吉谷 秀嗣
本 社 大阪府東大阪市
設 立 昭和40年4月1日
事 業 内 容 各種シャッターの製造、施工
販売、保守点検

(入会：平成20年9月理事会)

株式会社豊和（第二種会員）

代表取締役 安藤 和明
本 社 兵庫件尼崎市
設 立 昭和33年6月23日
事 業 内 容 排煙防災金物の製造、販売

(入会：平成20年9月理事会)

DATA データ

●シャッター

■過去1年間推移

(㎡、前年比・電動化率%)

	H19.9月	10月	11月	12月	H20.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
重量	127,571	128,830	132,554	101,417	98,327	121,545	133,739	130,297	127,399	141,358	143,326	111,817
前年比	-9.4	-10.0	3.9	-21.5	-8.2	13.6	9.4	17.0	8.4	29.8	7.9	-8.0
軽量	204,435	232,693	226,707	198,757	150,664	175,857	199,893	208,332	203,349	200,916	212,654	172,829
前年比	-20.8	-19.5	-18.7	-18.5	-14.1	-10.8	-13.8	-5.8	-11.3	-10.7	-3.9	-15.0
電動化率	26.2	26.5	26.1	26.9	26.0	25.9	24.5	24.7	25.2	25.0	25.7	25.7
グリル	7,221	7,566	7,063	6,261	4,925	5,956	6,485	4,772	5,323	4,566	5,382	4,443
前年比	-6.2	3.5	-6.8	-28.8	-20.9	-17.9	-25.8	-28.7	-15.5	-41.6	-16.1	-30.2
OHD	22,407	23,491	20,588	20,034	17,899	19,360	17,152	15,020	15,689	17,861	18,026	17,758
前年比	-18.3	-12.0	-31.3	-31.4	-12.8	-18.2	-20.9	-19.9	-20.9	-5.0	-20.7	-9.1
合計	361,634	392,580	386,912	326,469	271,815	322,718	357,269	358,421	351,760	364,701	379,388	306,847
前年比	-16.7	-15.8	-12.9	-20.6	-12.1	-3.7	-7.1	0.2	-5.7	1.2	-1.0	-12.5

■出荷数量年間推移(4月～翌年3月累計)

(㎡、前年比%)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
重量	1,737,110	1,775,359	1,574,810	1,286,780	1,492,832	1,097,308	1,208,205	1,328,258	1,480,370	1,494,399	1,534,218	1,436,147
前年比	1.7	2.2	-11.3	-18.3	16.0	-26.5	10.1	9.9	11.5	0.9	2.7	-6.4
軽量	4,730,120	4,195,575	3,896,089	3,732,420	3,487,158	3,333,097	3,190,771	3,038,800	3,473,445	2,935,834	2,870,835	2,488,705
前年比	4.1	-11.3	-7.1	-4.2	-6.6	-4.4	-4.3	-4.8	14.3	-15.5	-2.2	-13.3
グリル	114,051	111,020	103,457	108,042	114,744	103,625	101,043	96,616	100,736	100,244	90,613	79,068
前年比	4.9	-2.7	-6.8	4.4	6.2	-9.7	-2.5	-4.4	4.3	-0.5	-9.6	-12.7
OHD	464,464	435,581	368,259	328,943	343,957	314,316	299,460	285,952	323,150	297,659	289,307	240,579
前年比	11.3	-6.2	-15.5	-10.7	4.6	-8.6	-4.7	-4.5	13.0	-7.9	-2.8	-16.8
合計	7,045,745	6,517,535	5,942,615	5,456,185	5,438,691	4,848,346	4,799,479	4,749,626	5,377,701	4,828,136	4,784,973	4,244,499
前年比	3.9	-7.5	-8.8	-8.2	-0.3	-10.9	-1.0	-1.0	13.2	-10.2	-0.9	-11.3

●ドア

■過去1年間推移

(枚、前年比%)

	H19.8月	9月	10月	11月	12月	H20.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
鋼製重量ドア	52,026	58,057	58,287	59,605	55,489	50,942	51,558	53,777	33,684	34,181	36,396	40,217
前年比	8.1	7.7	7.9	3.6	0.7	-3.2	-13.7	-18.6	-22.3	-29.3	-31.4	-21.7
鋼製軽量ドア	82,751	69,928	86,012	93,568	109,449	98,877	98,953	70,548	59,705	63,005	71,575	74,901
前年比	14.9	-3.2	4.1	-3.5	2.5	0.8	-3.0	-10.2	-2.1	-4.3	-10.7	-15.7

■出荷数量推移(年度)

(枚、前年比%)

	H15	H16	H17	H18	H19
鋼製重量ドア	630,028	557,553	623,432	639,514	635,875
前年比	—	-11.5	11.8	2.6	-0.6
鋼製軽量ドア	894,050	896,529	956,026	971,002	1,005,818
前年比	—	0.3	6.6	1.6	3.6

注)・「鋼製重量ドア」は鋼製建具を、「鋼製軽量ドア」は鋼製軽量建具を指します。

・鋼製重量ドアは、ガスチャンバー、点検口を含みます。

・鋼製軽量ドアは、日本鋼製軽量ドア協議会の統計によります。

ポケットやバッグに入れたままで施錠・解錠



エントランスの出入りはハンズフリーでとてもスムーズです。

万全な防犯対策

40億以上のキーコードの違いで高いセキュリティー性を実現。微弱電波による双方向通信は、暗号化され解析困難です。

誰でも使いやすい安心設計

操作は扉の受信機の「施錠」「解錠」ボタンを押すだけ。(携帯機からも「施錠」「解錠」のリモコン操作ができます。)お子様からお年寄りまでご家族みんなが安心して使えます。

Clavis **Passive Key** パッシブキー

携帯器をバックやポケットに入れたまま、扉のボタンを押すだけでラクラク「施錠」「解錠」。防犯性、操作性に優れた次世代キーです。

Clavis
クラビス

株式会社 **シブタニ**
クラビス事業グループ

東京 〒132-0021 東京都江戸川区中央3丁目5-5 TEL (03) 5663-6572
大阪 〒542-0082 大阪市中央区島之内2-13-7 TEL (06) 6211-0640

URL: <http://www.shibutani.co.jp>

「新日鉄の高耐食性めっき鋼板」

金属の腐食に頭を抱えている方、工程省略や部材のコストダウンを模索している方、

ぜひ、ご相談ください。

SUPERDYMA[®]

スーパーダイマ

with 新日鉄, to win!

新日本製鐵
薄板事業部

スーパーダイマの詳しいご案内は
スーパーダイマホームページ URL/
<http://www.nsc.co.jp/usuita/superdyma>

お問い合わせは
E-mail
superdym@hq.nsc.co.jp



住友金属工業株式会社

お問い合わせ先
〒104-6111 東京都中央区晴海1-18-11(トリトンスクエア)
薄板営業部 TEL:03-4416-6333 FAX:03-4416-6359
〒541-0041 大阪府中央区北浜4-5-33(住友ビル)
大阪薄板営業部 TEL:06-6220-5590 FAX:06-6220-5970

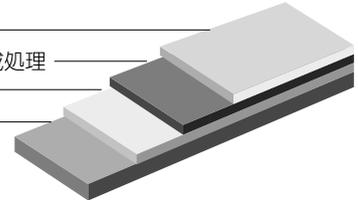
住友の環境対応型薄板製品シリーズ
クロムフリー表面処理鋼板

電気亜鉛めっき鋼板
スミジंकNEOコートT1
■特長

1. 導電性と耐食性のバランスに優れた性能を有しています。
2. 耐型かじり性に優れており、金型寿命を向上させます。

被膜構成

有機被膜
クロムフリー化成処理
電気亜鉛めっき
鋼板

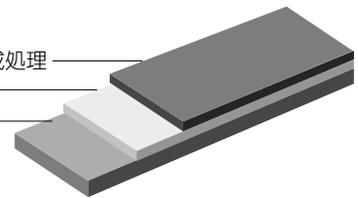


溶融亜鉛めっき鋼板
タフジंकNEOコートK
■特長

1. クロムを全く含まない特殊樹脂による新化成処理製品です。
2. 従来のクロメート処理表面処理鋼板と同等の性能を有しています。

被膜構成

クロムフリー化成処理
溶融亜鉛めっき
鋼板



ZAM

詳しくはホームページをご覧ください。
www.nisshin-steel.co.jp

**日新製鋼は、ZAMを通じて
お客様の無限の可能性を拡げていきます。**

※ZAMとは、亜鉛-アルミニウム6%-マグネシウム3%のめっき層を持つ新しい溶融めっき鋼板です。



さまざまな形状が
ご提供可能です。



丸型鋼管



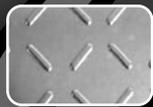
角型鋼管



溶接軽量形鋼



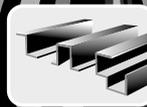
波板



ノンスリップメタル



一般構造材軽量形鋼



特殊形鋼



フレノッチ形鋼



シャッター

用途：薄板建材全般

ZAMは、「性能」「コスト」「環境」の「トリプルメリット」。

性能

亜鉛めっき製品(当社製品名ペンタイトB)に比べて10~20倍の耐食性。亜鉛-5%アルミめっき製品(当社製品名ガルタイト)と比べても5~8倍の耐食性を誇ります。

コスト

腐食環境の厳しい用途に耐え得ることから、熱浸漬溶融亜鉛めっき(後めっき)やユニクロめっきの代替としてご使用いただくことができ、お客様の工程省略が図れます。

環境

「少ないめっき付着量で高耐食性が得られる」、「長寿命化が図れる」という観点から、省資源対応の製品としての展開が期待されています。

ちょっと高くてもお買い得、ZAM。

●建築基準法第37条第2号認定取得 ●日本住宅性能表示基準に従って表示すべき劣化対策等級(構造躯体等)の特別評価方法認定取得 ●建築施工技術・技術審査証明書取得 ●建設技術審査証明書取得(土木系材料)

越谷レイクタウン

独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構）が、埼玉県越谷市に「エコ」をキーワードにした街づくりとして進めてきた「越谷レイクタウン」。今年3月のJR 武蔵野線新駅「越谷レイクタウン駅」の開業にあわせて、まちびらきが行われました。同タウンを象徴する約40万㎡の広さがある調節池のほとりに、約500戸の集合住宅や戸建住宅、遊歩道や公園が配置されており、10月2日には約26万㎡の敷地に国内最大級のエコ・ショッピングセンター「イオンレイクタウン」がオープン。水辺と都市生活空間が融合した街づくりが着々と進められています。

この「越谷レイクタウン」は、環境省の推進する「街区まるごとCO₂20%削減事業」(*)のモデルの一つとして事業が進められており、広大な水面と水際を活用したライフスタイルの形成など「親水文化創造都市」の形成をめざした街づくりが行われています。

※新規市街地開発や再開発などが行われるエリアにおいて、デベロッパーや地権者、自治体等が協調してCO₂の大幅な削減をもたらす削減を、エリア全体に導入する事業に対して環境省が補助する制度。



JSDA 会報 2008年・秋号

発行日：2008年10月15日 通巻第26号

発行者：社団法人 日本シヤッター・ドア協会

〒102-0073 東京都千代田区九段北 1-2-3 フナトビル 4F

tel.03-3288-1281 (代) / fax.03-3288-1282

URL:<http://www.jsd-a.or.jp>